

UNCRD

Annual Report 2011

国際連合地域開発センター

年次報告



United Nations
Centre for Regional Development
Nagoya, Japan



UNCRD Annual Report CONTENTS

United Nations
Centre for Regional Development
Nagoya, Japan

目 次

目 次

ごあいさつ	2
1 UNCRD の概要	4
2 環 境	5
3 人間の安全保障	7
4 防災計画	8
5 UNCRD アフリカ事務所	10
6 UNCRD ラテンアメリカ事務所	12
7 研修	14
8 出版・図書	16
9 出版物リスト	17
10 広 報	19
11 財政支援	21
12 研修、セミナー等	22

本書に用いられた国土、領土、都市、地域または関係当局の法的地位および境界に関する表示ならびに資料の提示は、国際連合本部ならびに国際連合地域開発センターのいかなる見解も表明するものではありません。



ごあいさつ

Director's Note

平素より国際連合地域開発センター（UNCRD）の活動にご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

この年次報告では2010年7月から2011年6月までの一年間の活動をまとめました。2011年3月中旬にUNCRDに赴任いたしましたので、この期間の活動に私が実際に携わったのは数ヶ月ですが、この年次報告を通して、UNCRDが実施する事業への参加者の積極的な関与が、政策フォーラム、研修コースを問わず、大きな成果に結びついていると感じました。アジアでの3R地域フォーラムやESTフォーラムにおいては、参加者同士が優れた政策や実施手法について情報交換をしている姿が多く見受けられました。この活発な討論がフォーラムの有意義な結果を生み、またその成果が持続可能な開発委員会のような国際的プロセスに認められることとなりました。研修コースにおいても、参加者が従事する地方自治体での経験や政策についての闊達な情報交換や討論、また関係諸団体への視察や交流などが、参加者の課題に対する十分な理解、能力強化を促しました。UNCRDとしましても、これらの経験を踏まえ、今後もより良い研修を提供するよう努力する所存です。そしてこのような活動が展開できますのも、日本国政府およびその他各国政府に加え、多くの国際機関、国内機関、地元自治体、関係諸団体の皆様のご協力、ご支援をいただいている賜物と改めて認識するとともに、深く感謝申し上げます。

この活動期間の終盤において日本は東日本大震災にみまわれ、大震災による未曾有の被害に日本だけでなく世界が自然の脅威をあらためて知ることとなりました。日本に赴任した2011年3月14日の時点では広範囲に渡った被害の全容の把握にまだ努めている段階でした。着任後、ただちに、被害に遭われた方々へのお見舞いの意を表しました。現在も東北地方は様々な困難に直面しています。いま一度、心よりお見舞い申し上げますとともに、復旧・復興にできる限りの協力を行っていきたいと考えています。

本年は大震災の影響により、UNCRD設立以来ほぼ毎年実施されている地域開発国際研修コースの開催を見合わせました。開催時期が5月であったため、来日する研修生の安全を保障するにはまだ不安定な要素が多々あり、またその様な状況に対する研修生の杞憂に配慮することといたしました。参加予定であった研修生の皆様には、来年以降の同研修コース、またはその他のUNCRDの事業に参加していただける機会ができることを願っています。地域開発国際研修コースの開催は見合わせましたが、その他の研修コースに加え、ケニアのUNCRDアフリカ事務所、コロンビアのラテンアメリカ事務所が実施している諸活動につきましては、平年同様、日本政府や独立行政法人国際協力機構（JICA）をはじめ、各国政府・地方自治体、国際協力機関や学術機関のご支援・ご協力をいただき行うことができました。改めてお礼申し上げます。



この活動期間内には UNCRD 防災計画兵庫事務所を閉所し、名古屋事務所に併合するという組織の再編成もありました。今後の防災事業は名古屋事務所で行います。神戸市を拠点に10年以上にわたって防災事業の活動を展開することができましたのも、兵庫県をはじめとする皆様のご協力、ご支援をいただいたからにはかたじけなくありません。心より感謝申し上げます。

今日の開発途上国における重大かつ緊急性のある課題の一つとして、急速に進む都市化があげられ、都市部の急激な人口増加による環境へ影響が懸念されています。多くの開発途上国においてこの課題への対応策は重要であり、この新たなニーズに応えるため、UNCRD は持続可能な都市開発と管理に重点を置いていく所存です。その一環として、アジア途上国の地方自治体の市長クラスおよび政策担当者を対象に、2011年11月に第1回アジアにおける持続可能な都市開発の能力向上の為の研修を実施いたしました。この研修では、国連が2010年の上海国際博覧会のテーマである「より良い都市、より良い生活」に沿って編集した「持続可能な都市開発についての上海マニュアル」を使用しました。この上海マニュアルには実社会で直面している課題に対する実際的な対応策が編纂されています。さらに、研修に参加した市がそれぞれの事情にあった最良の政策を立案する能力強化を目指し、日本国内の市レベルにおけるグリーン経済の成功例を基に新しい対策と対応を幅広く知る機会も提供しました。

持続可能な開発は今日の都市部の課題の一つであることから、この都市開発に焦点を当てる取組みは、2012年6月にブラジル・リオデジャネイロで開催される国連持続可能な開発会議(UNCSD-Rio+20)へのUNCRDとしての重要な貢献になるものと考えます。今日、都市部が抱えている課題は、概ねにして持続可能な開発に関する課題です。UNCRD は、都市部の持続可能な未来への準備活動を支援することにより、UNCSD-Rio+20に貢献したいと考えています。2011年10月にシンガポールで開催した「アジア3R推進フォーラム」第3回会合、および同年12月にニューデリーで開催した「アジアEST地域フォーラム」第6回会合の成果も、UNCSD-Rio+20の準備プロセスの一端を担うものと考えています。

UNCRD が開発途上国においての持続可能な開発という使命を遂行するとともに、新たな開発のニーズに応えることができるよう、今後とも UNCRD の活動にご理解とご支援をお願いするとともに、皆様のご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

国際連合地域開発センター所長 高瀬千賀子

1 UNCRDの概要

Information on UNCRD

設立の背景

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立されました。UNCRDが名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画・中部センター」が1968年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRDは開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った機関として今日まで活動を続けています。

活動の目的

UNCRDの活動目的は、以下の4点です。

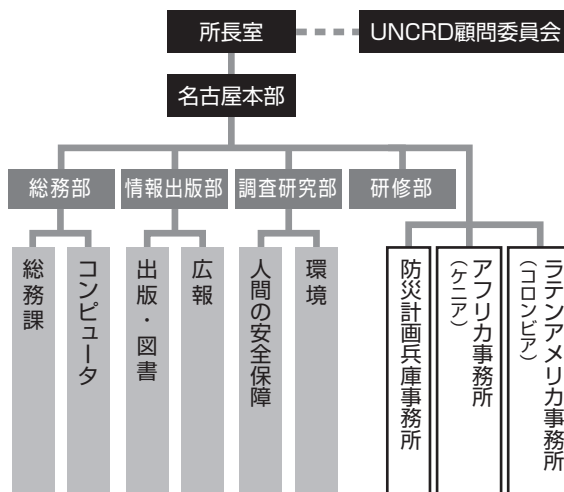
- (1) 研修
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

上記の活動目標はUNCRD設立以来変わっていませんが、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在では「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「環境」、「人間の安全保障」、「防災」という3つの視点からその事業を展開しています。

機構と地域事務所

UNCRDは所長室、総務部、情報出版部、調査研究部、研修部から成り立っています。さらに防災計画兵庫事務所、アフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を設立し、その活動範囲を広げています。世界各地の委員から成るUNCRD顧問委員会は1年に1回開かれ、UNCRDの事業評価と今後の指針について勧告を行います。UNCRDの職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者他）、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRDの活動に関心のある大学院生を受け入れています。UNCRDは、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN/DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

【UNCRDの機構図】



注）2011年4月より、防災計画兵庫事務所は名古屋本部に併合されました。

【UNCRDとその地域事務所】



2 環境

Environment

2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD:ヨハネスブルグ・サミット）以降、UNCRDは、同会議で採択されたヨハネスブルグ実施計画（JPOI）や、国連ミレニアム開発目標（MDGs）などの国際的に合意された目標とUNCRDの事業との間に強い関連性を持たせてきました。

現在UNCRDの環境で実施されている「環境保全型交通体系（EST）」、「アジアにおける持続可能な生産・消費と3R（Reduce, Reuse, Recycle）の推進」などは、ヨハネスブルグ・サミットにおいて重点課題と定められたものであり、このような事業を通じ、特にアジア・太平洋地域における中央政府の環境に対するより一層の意識の向上を目指しています。

環境保全型交通体系 (EST: Environmentally Sustainable Transport)

ESTは長期的な視野で環境面から持続可能な交通・環境政策を策定・実施する取り組みで、現在と未来の世代両世代の需要を満たすことができるように、人々の意識改革を促し、人々が環境負荷の少ない交通行動や生活様式を選択することを目的としています。

2010年8月にはタイのバンコクにおいて、タイ天然資源環境省、日本環境省、国連アジア太平洋社会経済委員会（UN/ESCAP）との共催で、「持続可能な交通の新たな10年へ」というテーマのもと、第5回アジアESTフォーラムを開催しました。この会議には、アジア22カ国の環境、運輸・交通、保健関連の政府高官、専門家、国際機関や研究機関など200人以上が参加し、持続可能で低炭素な交通を推進するための政策や技術・制度的な方策に関する理解を深め、アジア地域の総意の構築に貢献することを目的に、政策対話を行いました。



第5回アジアESTフォーラムの参加者

参加した22カ国の代表は、今後10年間の具体的なEST推進の達成目標を示した「バンコク宣言2020」に合意しました。この宣言が今後10年にわたりアジア各国の政府や交通・運輸の関係者の意思決定に反映されていくことが望まれています。

今回のフォーラムの会議概要と「バンコク宣言2020」は、ともに国連持続可能な開発委員会第19会合（CSD19）にアジア地域からのインプットとして提出されました。これは、CSD19の交通分野における「国連事務総長報告書」の中でも正式に言及され、アジア地域の取り組みが世界で広く認識されることになりました。

■フィリピンにおけるEST国家戦略

UNCRDでは、日本環境省およびクリーン・エア・イニシアティブ・アジア（CAI-ASIA）の支援のもと、2008年9月よりフィリピンにおいて、ESTを推進するための方向性を示す「EST国家戦略」の策定を支援してきました。同戦略については、大統領令254号（2009年1月30日）により、フィリピン運輸通信省が先導して策定する旨指示があり、環境天然資源省の協力も得ながら、国家をあげて精力的に進められてきました。

フィリピン国内の様々な地域において、環境と交通の関係者が集い関係者会議を重ね、戦略の草案を繰り返し協議・修正してきました。このような参加型プロセスを経て幅広い意見を集約した戦略の最終案は、2011年5月に完成し、運輸通信省により正式文書として承認されました。

この総合的なEST国家戦略が、フィリピンの交通政策を、より人と環境にやさしいものにするための国家ガイドラインとして活用され、また、「バンコク宣言2020」で設定された持続可能な交通の目標達成に寄与することが望まれています。また、温暖化の問題に取り組む上で国際的な支援を最大限に活用するため、関連のあるESTの取り組みを「国別削減行動（NAMA）」として達成するための基礎、柱組となることを期待されています。

■ラテンアメリカにおける持続可能な交通フォーラム（FTS）

UNCRDは、2011年6月にコロンビアのボゴタにおいて、米州開発銀行、コロンビア交通省との共催で、第1回ラテンアメリカにおける持続可能な交通フォーラム（FTS）を開催しました。これはUNCRD名古屋本部が日本環境省の支援のもと、アジア地域において推進してきたアジアEST地域フォーラムの成功事例を、ラテンアメリカに適用させたものです。

フォーラムには、ラテンアメリカ12カ国からの交通省および環境省の大臣などをはじめ、国際機関、NGO、研究機関、持続可能な交通に関する専門家など約100名が一堂に会し、同地域においてESTを推進する目的のもと先進事例や共通の問題点、傾向などについて話し合いました。

第1回フォーラムの結果として、2020年までにラテンアメリカのESTを推進するために必要な24の共通行動目標を明記した「ボゴタ宣言」が参加各国の間で合意されました。

このフォーラムでは、宣言に明記された目標達成に向けての進展を報告するため、2年ごとに行われることが合意され、次回第2回フォーラムは2013年にパラグアイのアスンシオンにて開催されます。また、2012年には、ラテンアメリカの都市が集うFTS都市フォーラムをメキシコのメキシコシティにて開催することが決定され、ESTをより効果的に推進していくために国と都市とのさらなる連携が期待されています。

アジアにおける持続可能な生産・消費と 3R(Reduce, Reuse, Recycle)の推進

UNCRDの「持続可能な生産・消費と3R」の事業では、持続可能な生産と消費・3Rの概念がアジア諸国の国家政策や行政規制に反映されると同時に、広く市民社会、中央・地方政府、産業界・企業、NGOなどの間に浸透・定着し、循環型社会の形成に向けた意識改革や生産消費行動の変革が進むことを目的として、アジア諸国の活動を支援しています。

■ベトナム

UNCRDは、日本環境省とアジア開発銀行（ADB）の支援のもと、ベトナム天然資源環境省に対し、ベトナム3R国家戦略策定のため助言をしてきました。3R国家戦略は、最終的に、ベトナム建設省が策定していた「都市および工業地帯の固形廃棄物管理戦略」と統合される形で「総合的固形廃棄物管理に係る国家戦略とビジョン」として完成し、2009年12月に首相決定として正式に承認されました（決議番号：2149/QD-TTg）。この国家戦略とビジョンには、3Rの概念が強く反映されています。

ベトナム3R国家戦略策定の集大成として、また国家戦略策定の過程から得られた重要な所見や教訓を周辺諸国と共有することを目的として、2010年7月にベトナム国内ワークショップおよび大メコン圏（GMS）諸国を対象とした地域ワークショップを実施しました。この2つの会議は、UNCRD、ベトナム天然資源環境省／天然資源環境戦略政策研究所（ISPONRE）、地球環境戦略研究機関（IGES）が共催し、ADB、日本環境省の支援を受けて開催されました。

国内ワークショップでは、中央省庁や地方自治体、NGO、研究機関などに国家戦略が紹介され、実施に向けた課題などが検討されました。UNCRDとしては、今後ベトナム政府が国家戦略中の優先事業を具体化していく中で、どのような支援が可能かを検討していく予定です。

GMS 諸国を対象とした地域ワークショップでは、各国における 3R 推進の必要性和意識が確認されました。また、特に電気電子機器廃棄物 (e-waste) の不法輸出入防止に関する都市・地方自治体レベルでの能力向上が重要な共通課題として指摘されたことを受け、UNCRD ではフォローアップとして、この問題に重点をおいた研修を計画する予定です。

■バングラデシュ

UNCRD では日本環境省の支援のもと、IGES と協力して、2008 年 12 月よりバングラデシュにおいて 3R 国家戦略の策定を支援してきました。廃棄物に関わる各省庁、地方自治体、民間企業、専門家、学術機関、NGO などさまざまな関係者による参加型プロセスを経て、幅広い意見を集約して作成された戦略の最終案は、2010 年 11 月にバングラデシュ政府に承認されました。その後、同年 12 月に首都ダッカにて 3R 国家戦略発足の記念式典が開催され、戦略策定を進めてきた環境森林省のハッサン・マハムド大臣によって戦略の発足が宣言されました。

バングラデシュ 3R 国家戦略では、2015 年までに廃棄物の投棄 (オープンダンピング) を完全に排除することを目標に定めています。今後は、この戦略をもとにバングラデシュの政策や開発課題の中に 3R が組み込まれていくことが望まれます。UNCRD は、戦略策定後もバングラデシュ環境森林省および環境局と協力し、優先順位の高い分野について具体的な目標が設定されるよう、また戦略の実施に際して国際社会からの協力が得られるよう、国際機関やドナー機関に働きかけていく予定です。



発足式で戦略文書を掲げる環境森林省大臣

■第 2 回アジア 3R 推進フォーラム

UNCRD は 2010 年 10 月にマレーシアのクアラルンプールにおいて、マレーシア住宅地方自治省、日本環境省との共催で、第 2 回アジア 3R 推進フォーラムを開催しました。この会議には、2009 年の設立会合に参加した 15 カ国に加え、新たにインド、東ティモールおよび太平洋島嶼国 5 カ国と太平洋地域環境計画 (SPREP) が参加し、3R・廃棄物分野の専門家、国際機関や研究機関などととも政策対話を行いました。



第 2 回アジア 3R 推進フォーラム参加者

第 2 回会合では主要テーマとして「グリーン経済と循環型社会に向けた 3R」をとりあげました。参加 22 カ国の代表が合意した議長サマリーには、グリーン経済や循環型社会の観点から、3R を推進するための戦略的な提言が盛り込まれました。議長サマリーはホスト国のマレーシア政府より国連持続可能な開発委員会第 19 回会合 (CSD19) へのインプットとして提出され、CSD19 の廃棄物分野の議論に貢献しました。また、次回第 3 回フォーラムは 2011 年にシンガポールで開催する旨、シンガポール環境庁代表が発表しました。

国連持続可能な開発委員会(CSD) 第 18 回・19 回会合(CSD18/19)に向けた会期間会合

■ゼロ・ウェイストに向けたパートナーシップ構築に関する国際会議
地球サミットで採択された「アジェンダ 21」の取組状況を審査する国連持続可能な開発委員会 (CSD) では、2010 年から 2011

年にかけて開催された CSD 第 18 回・19 回会合 (CSD18/19) において、「廃棄物管理」がテーマの一つとしてとりあげられました。この CSD18/19 会合に提言を提出する目的で、UNCRD は日本環境省の協力を得て、2 回の国際会議を開催しました。

1 回目の会議として 2010 年 3 月に東京で開催した「CSD 会期間会合: 開発途上国の廃棄物管理の拡充に関する国際会議」の提案事項は、同年 5 月の CSD18 の議長サマリーに言及されました。2 回目の会議の「CSD 会期間会合: ゼロ・ウェイストへ向けたパートナーシップ構築に関する国際会議」は、2011 年 5 月の CSD19 を前に、ゼロ・ウェイストに向けた取り組みの強化や途上国における廃棄物管理の拡充に必要な政策提言を議論し、関係者が互いに最適なパートナーシップを構築する方法を確認する目的で開催しました。会議には地方自治体および政府、公的な廃棄物処理事業者、民間企業、学界、NGO、国連機関、開発機関の代表および専門家など、世界 50 カ国から約 180 人が参加しました。会議の成果として、「ゼロ・ウェイスト」という新しいパラダイムが、地方、地域、国家および国際レベルでの政策決定において中心的な課題になるべきであるという方向性が示されると共に、「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA)」の設立が満場一致で支持されました。また、アジア工科大学 (AIT) が本パートナーシップのグローバル事務局となることが合意され、多くの団体が IPLA 参加への関心を表明しました。

■ラーニングセンターおよび IPLA 発足式

2011 年 5 月にニューヨークの国連本部で行われた国連持続可能な開発委員会第 19 回会合 (CSD19) の期間中の 9 日に、UNCRD は、国連人間居住計画 (UN-HABITAT) と共催で、持続可能な廃棄物管理の観点から、インフォーマルセクターと資源効率の相乗効果の促進をテーマにしたセミナー (ラーニングセンター) を開催しました。また、12 日の CSD19 のサイドイベント (共催: 日本環境省) において IPLA が CSD の公式パートナーシップとして正式に発足しました。今後、IPLA の下ではウェブポータル運営など、具体的な活動が開始し、途上国の地方自治体を中心とした廃棄物管理向上に貢献していくことが期待されます。

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための 国際パートナーシップ (IPLA)



主として途上国における地方自治体の廃棄物管理のためのインフラやサービスを拡充することを目的として、地方自治体、公共事業体、各国政府、国際機関、専門家、NGO、民間企業などが、優良事例や技術などに関する知識・情報を共有し、意識啓発や能力開発を促進し、パートナーシップを築き、資金を確保するために国境を越えてコミュニケーションを図ることを目的とする国際的なネットワーク。IPLA は、廃棄物と資源の相関関係を重視し、廃棄物管理や 3R 戦略の推進において主要な関係者の連携を強化することに重点を置く。具体的な活動は、ウェブポータルの構築、ワークショップの開催、研修や普及啓発活動、パイロットプロジェクトの支援など。

COP10 関連事業 「生物多様性・人間の安全保障・地域開発」

UNDESA/UNCRD は国連大学高等研究所 (UNU-IAS) の共催の下で、2010 年 10 月に名古屋で開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議 (CBD COP10) の一環として、「生物多様性、人間の安全保障、地域開発」と題したサイドイベントを行いました。国連大学、金沢大学、名古屋大学、国際生物多様性センターの代表者 4 名からアフリカ、アジアおよび南米における生物多様性や地域開発の事例が紹介されたほか、パネルディスカッションでは、農村地域における持続可能な人間活動の必要性や、地域の食糧生産システムを活かして生物多様性や農業生産性を増進させていくことの重要性が強調されました。このイベントには約 40 名が参加し、UNCRD は報告書を CBD 事務局に提出しました。

3 人間の安全保障

Human Security

UNCRD では「人間の安全保障」を、持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威を取り除くと同時に、脅威に対するコミュニティの抵抗力を強化させることと定義しています。UNCRD は、開発途上国における貧困の緩和と地域開発戦略のための国家目標に「人間の安全保障」の視点を取り入れるべく努力を続けてきました。具体的には、持続可能な開発にむけて社会的に弱い立場にあるコミュニティの人間の安全保障を強化することを目的とし、

(1) 人間の安全保障の概念を開発政策や地域開発計画へ取り入れる。(2) 人間の安全保障を地域開発計画へ取り入れるための能力育成を行う。(3) 社会的に最も立場の弱い貧困層の女性や先住民、移住民などが、地域の経済・社会開発に参加できる機会を増やすこと、の3つの取り組みを進めています。特に、人間の安全保障を開発アジェンダの最重要課題に据えた「安全保障の今日的課題」(人間の安全保障委員会編:2003年)の観点をもとにした事業や、開発途上国の中でも後発開発途上国における貧困削減、環境の持続可能性確保、開発のためのグローバルパートナーシップの推進という、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成を支援するための活動に重点を置いています。

2010年7月から2011年6月までの期間中、UNCRD は人間の安全保障と地域開発に関する事業を積極的に展開しました。2010年10月には、名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の一環として、「生物多様性、人間の安全保障、地域開発」と題したサイドイベントを行いました。このイベントは国連大学高等研究所(UNU-IAS)の共催の下で行われ、多くの人々が天然資源に生計を依存している開発途上国の例を基に、人間の安全保障と生物多様性の結びつきを強調しました。



COP10 サイドイベントの様相

また、防災計画が人命と財産を守ることから、UNCRD の防災計画事業は人間の安全保障の要素を多分に含んでおり、特に、「地震にまけない住宅計画(HESI)」では、災害に備えるために必要な予防策や安全策を講じる重要性を強調しています。このような予防措置の重要性は2011年3月に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波によって引き起こされた東日本大震災の際に明らかとなりました。ネパールにおいてはHESI地域ワークショップ:耐震性を高めるための建造物の耐震補強を、スリランカにおいては雨水貯水と地下水の再利用をテーマとしたワークショップを、バングラデシュにおいてはシェルターマネジメントガイドライン認証に向けた会議を開催しました。

UNCRD アフリカ事務所は2008年よりデンバー大学とナイロビ大学との共催で、ケニア北部における人間の安全保障:持続可能な生計と紛争解決を推進するための能力形成と運営手法(2008-2011)を実施してきましたが、このたび3カ年にわたる調査研究および研修を終了しました。プロジェクトの第1フェーズの成果は「アフリカにおける紛争と人間の安全保障:ケニアの展望」と題してパルグループ・マクミラン社から出版されました。第2フェーズとしてケニア北部のガリッサ、マルサビット、ライキピア地区において能力形成研修コースを開催し、参加者は紛争解決と管理の技法を習得するとともに、地域コミュニティは生計の代替手段を創出することへの認識を高めました。

UNCRD ラテンアメリカ事務所は人間の安全保障と地域開発分野の目的達成に高い評価を得てきました。この期間 UNCRD ラテンアメリカ事務所は、人間の安全保障の概念を普及させるための協力ネットワークを強化するとともに、地域開発の理論と実践の討議を推進し、UNCSD-Rio+20のような地球規模の持続可能な開

発イニシアティブに寄与しました。また、人間の安全保障アプローチの下でリスクマネジメントと気候変動(CCA)を地域開発管理に組み入れるためのガイドラインを作成するとともに、コロンビア国内の国連システムからの招聘に応え国連人道問題調整事務所(OCHA)のコーディネートの下、国連人間の安全保障基金を通じてコロンビアのソアチャ(クンディナマルカ県)のための人間の安全保障評価を開発するなど、多様な活動を実施しました。このプロジェクトは米州人権研究所(IIDH)と国連開発計画(UNDP)コスタリカ事務所によって、2011年度ラテンアメリカにおける最良事例に選ばれました。

また、UNCRD ラテンアメリカ事務所は、持続可能な開発に関する主要サミット決議の進捗状況と達成見込みとの相違を評価し、新たな挑戦に取組み、今後の方向性を示す戦略的ガイドラインを国連組織間文書の中に組み込み、持続可能な開発会議(UNCSD-Rio+20)への提案とすることを目的に、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の地域的使命を持つ国連諸機関に協力しました。その中で UNCRD ラテンアメリカ事務所は、主に統合的地域開発管理と人間の安全保障のテーマにおいて草案の作成に寄与しました。また UNCRD ラテンアメリカ事務所は、2009年からの紛争後の国々の NSDS プロジェクトにおいて、国連経済社会局持続可能な開発部安全保障グループにも協力するとともに、2011年には NSDS と平和構築のガイドラインの作成に助言を行いました。



コロンビアのソアチャにおける脆弱な人々の人間の安全保障状況の改善

第38回地域開発国際研修コースでは、人間の安全保障の概念やその重要性を紹介、研修生は人間の安全保障についての理解を深め、その概念をいかに地域開発プロジェクトの計画や実施に反映させるか検討しました。また、2005年から5年間 JICA と共催で東南アジア地域を対象に実施した「人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」でのノウハウや経験をベースに、人間の安全保障を確保する具体的なアプローチの一つとして内発的地域開発を提唱、その後中央アジアやラテンアメリカ地域を対象として「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」を立ち上げ、それぞれの地域固有の特性や資源をふまえた研修を行っています。

上記活動の詳細は、UNCRD 年次報告2011の「環境」、「防災計画」、「UNCRD アフリカ事務所」、「UNCRD ラテンアメリカ事務所」、「研修」をご覧ください。

4 防災計画

Disaster Management Planning

UNCRDの防災計画プログラムは1995年の阪神・淡路大震災の後、その拠点を名古屋本部から兵庫県神戸市に移し、1999年4月UNCRD防災計画兵庫事務所として設立されました。UNCRD兵庫事務所は、「国際防災の10年」(IDNDR 1990-99)の活動理念である「持続可能な開発のために災害予防を取り入れること」を継承し、さらに国連防災世界会議(WCDR)(2005年神戸市にて開催)が採択した「兵庫行動枠組:2005-2015(Hyogo Framework for Action: 2005-2015)」を受け、災害に強いまちづくりのための研究・活動を行ってきました。

具体的な活動は以下のとおりです。

- (1) 政府機関、NGO、学術機関と協力して災害を受けやすいコミュニティに対して助言を行う。
- (2) 学校、病院など、コミュニティの核となる施設や災害を受けやすい文化的価値の高い建造物の安全性を高める。
- (3) コミュニティレベルの防災対策の成功事例を分析し、ワークショップや情報技術(IT)を通して普及を図る。

2011年3月をもちまして兵庫事務所は閉鎖し、今後の防災関連事業は名古屋事務所において行います。兵庫事務所設立以来、多大なご支援を賜りました日本政府および兵庫県に厚く御礼申し上げます。今後とも皆様からのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

コミュニティ防災(CBDM)

UNCRD防災計画兵庫事務所では、地震にまけない学校計画(SESII)、地震にまけない住宅計画(HESI)など、災害に強い耐震建築の普及などに取り組んでおり、2008年より、学校建築の責任者である政府や地方自治体の技術者やエンジニア、および政策立案者(教育省・防災教育関係者)を対象に、災害に強い学校が建築されるために必要な能力を向上し、また、学校を核として耐震建築に関する考え方がコミュニティ全体に広がる政策立案を促すことを目的とした研修「災害にまけない学校研修」をJICA、神戸国際協力交流センター(KIC)と合同で開催しました。

2010年11-12月には神戸市において第3回災害にまけない学校研修~コミュニティへの耐震建築の普及に向けて~を開催し、フィジー、トンガ、ネパール、中国より学校建築に携わる技術者やエンジニア、政策立案者ら7人が参加しました。



講義の様相

研修カリキュラムは、これまでの研修生のアクションプランや寄せられた意見を元に、災害に強い校舎など建物の耐震だけでなく、学校を含むコミュニティの強化にも焦点を当てて作成されました。研修生は、耐震技術やコミュニティ防災など、様々な分野の専門家による講義、意見交換をふまえたワークショップ、実際に行われている耐震改修現場見学などを通じて、災害に強い学校建築の実現、学校を核としたコミュニティ防災の構築を可能とする政策立案などの実施に必要な能力、知識を養いました。

講義モジュールは(1)日本の耐震技術、教育現場での耐震改修の進め方や災害対策など日本の事例の紹介、(2)海外での防災の取組み、耐震技術の普及や学校耐震化の進捗状況など海外事例の紹介、(3)兵庫県内や神戸市内の阪神・淡路大震災の経験を活かした取組みの視察の3つに分けて進められました。

幅広い情報の習得と同時に、自国の抱える災害対策、備え、技術移転などの問題点、課題を認識し、講師を含めたグループディスカッションやワークショップを通して互いに議論しながら解決方法を導

き出し、最終的には、帰国後実施するためのアクションプランの作成を行いました。アクションプランでは、問題解決に向けたアクション、タイムラインをそれぞれ設定し、今後研修生のイニシアティブのもと、アクションプランが実行されることにより、各国の学校の耐震、防災意識の向上などが期待されます。

地震にまけない住宅計画(HESI)

UNCRDでは、「地震にまけない住宅計画(HESI)」プロジェクトを通して、地震による住宅被害、それによってもたらされる人的被害の軽減策などを見出すことを目標とした活動を各国で実施しています。

ネパールにおいても、これまでに政府や地域自治体、首長やNGO、コミュニティなどとの意見交換やワークショップの開催を通じて、地震への脆弱性とそのための対策などについて認識を深める活動を行ってきました。

インドとユーラシアの両プレートの衝突による地殻変動により山地や深谷が発達したネパールは、地震の発生数が世界でも有数な国の一つです。また地震に対して非常に脆弱な国でもあり、1934年、1988年の大地震では壊滅的な被害を受けました。

ネパールの住宅の約90%が個人の手によって建てられており、低予算、耐震技術への認識の低さなどにより、多くの住宅が小さな地震でも大きな被害を受けるもろい構造となっています。1934年に発生したM8.5の地震の際には、およそ20,700戸の建造物が倒壊したとされています。近年でもその教訓は活かされておらず、多くの違法建築や耐震強度が低い建造物の建設が続いています。

ネパールでは2004年に耐震基準が国によって定められましたが、現在4つの州でしか施行されておらず、そこで建設される建物のほとんども定められた安全基準を満たせていないのが現状です。国内に広がる建物のほとんどが日干しレンガや、延性のない鉄筋コンクリート、土壁などの材料を使用しており、時にはいくつもの違った材質を用いて建設がされています。このような住宅を地震から守るためには、耐震補強、耐震技術を用いた改修などが必要ですが、実際に耐震補強の例はあるものの、現実には補強を推進するための政策や法的枠組みが欠如しており、耐震補強は進んでいないのが現状です。ネパール国内の約90%の建物および住宅が何らかの耐震化を必要としており、事態は深刻なものとなっています。

2011年4月には、ネパール国土計画・公共事業省土地開発建築局(DUDBC)、トリバン大学と共催でHESI地域ワークショップ:耐震性を高めるための建造物の耐震補強を開催し、政府の防災関係者、NGO、大学関係者など、計35名が参加しました。

ワークショップでは、耐震補強のための技術、地震が発生した際のリスク軽減のために実行されるべき政策とその施行、現行耐震制

度の抱える問題点や普及へ向けた方策などが話し合われました。

このワークショップはUNCRDが2009年より実施している「地震にまけない住宅計画（HESI）」関連事業の一環として位置づけられ、専門家や関係者が集うことにより、これまでの経験が現地に引き継がれ、地域に広がっていくことが期待されます。



視察に訪れた参加者

第11回国際防災シンポジウム2011 「コミュニティ防災の挑戦：気候変動適応への道のり」

1999年から2008年までの10年間に気象関連災害によって約85万人が死亡したと記録されていますが、その内アジアでの死者は約69万人と全体の80%強を占め、世界の中でも気象関連災害に対してアジアは特に脆弱な地域となっています。これらの気象関連災害は気候変動の影響によって脅威や発生頻度がさらに増加することが予想されますが、被害はすべての人々に平等ではなく、災害を受けやすい地域のコミュニティや家屋が脆弱な人々がより深刻な被害を被っているのが現状です。それら被害を最小限に食い止めるには、インフラ整備などのハード面とともに、地域の人々の力を活かした備えが欠かせません。これは気象関連災害のみならず、16年前の阪神・淡路大震災で得た教訓でもあります。現在、脅威を増しつつある気候変動の影響に対してその被害が最悪な事態とならないよう、災害に備えての早期警報・避難・土地利用のあり方などを考え、住環境を整えていく「適応能力の向上」という視点が重要となってきています。

UNCRD 防災計画兵庫事務所は、読売新聞大阪本社、国際防災シンポジウム実行委員会と共催で、2011年1月に神戸市において第11回国際防災シンポジウム2011「コミュニティ防災の挑戦：気候変動適応への道のり」を開催しました。



各国事例紹介の様子

阪神・淡路大震災から16周年を迎えた今回は、小林正美・京都大学大学院地球環境学堂教授が「アジア太平洋地域におけるコミュニティ防災のこれから」と題して、また、石渡幹夫・JICA 国際協

力専門員が「コミュニティ防災と気候変動適応」と題して基調講演を行いました。両氏は近年影響が顕著に現れ始めている気候変動の脅威に対し、コミュニティがどのように防災力や適応能力を向上させるかについて国内外の事例を通じて紹介しました。また、バングラデシュ、フィリピン、パキスタン、フィジー、インドといった気候変動の影響を特に受けている各国の事例も発表され、各国での状況や取り組みをもとに、「持続可能な開発のためのコミュニティ防災」と題したパネルディスカッションも実施されました。2005年神戸で開催された国連防災世界会議にて採択された「兵庫行動枠組（HFA）」の達成に向け、コミュニティ内の意識啓発、早期警報などの備えの充実の必要性が指摘され、今後の防災を進める上での挑戦、安全で安心な社会を作り上げていくためにコミュニティが果たすべき役割について、会場からの質問や意見を交えながら活発な議論が行われました。



パネルディスカッションの様子

シンポジウムには専門家や学生、一般市民ら約200名が参加し、私たちの生活とも密接な関係にある気候変動の問題とコミュニティ防災とを、地球全体が抱える一つの大きな課題として考える良い機会となりました。

専門家会合では各国で現在受けている気候変動の影響や、それに対するコミュニティや地域の取り組み事例をまとめ今後活かすためのユーザーガイド作成について話し合われました。今後各国の防災活動の推進に一層寄与することが期待されます。

5 UNCRD アフリカ事務所

UNCRD Africa Office

UNCRD アフリカ事務所は、アフリカ諸国が効果的かつ先進的な地域開発政策を計画・実施できるよう支援すること、アフリカの地域開発の成功事例を発掘しその普及に務めること、社会・経済開発や環境問題の緊急課題に取り組むために必要な能力育成を支援することを主な目的として、1992年にケニアのナイロビに設立されました。

具体的な活動目標は次の6点です。

- (1) アフリカの自然状況や経済・社会危機がアフリカの国々や地域社会に与えた影響を明らかにする。
- (2) アフリカの地域経済を活性化し、各国が直面している危機に持続的な方法で取り組み、状況を改善する能力の強化方法を探る。
- (3) アフリカで地域開発に関わる専門家、研究者、行政官に、地域の枠を越えて、特にアジアとの交流を目指し、広く経験や情報の交流が行える場を提供する。
- (4) アフリカ固有の知識、技術の収集、地域開発の成功例の普及により、自立的発展や国家間や地域間での相互発展を施す。
- (5) アフリカの地域経済活性化のニーズに応える研究と研修プログラムを提供する。
- (6) アフリカとアジアの研究・研修機関との間に協力体制を築き、強化することで南南協力を推進する。

UNCRD アフリカ事務所はこれらの目標を達成するため、国内外の関係機関と協力しながら、研修、調査研究、国別技術支援プログラム、アジア・アフリカ経験共有プログラム、情報交換と普及のための政策セミナーなどを行っています。中でも、地域開発に関する計画立案者や行政官の能力育成、人材育成を目的とした研修は、UNCRD アフリカ事務所の中心的活動であり、現地国内研修コースなどを実施しています。

ケニア北部における人間の安全保障： 持続可能な生計と紛争解決を推進するための 能力形成と運営手法

UNCRD アフリカ事務所と米国デンバー大学は、ケニア北部における紛争の連鎖と拡大を食い止め、健全な経済活動を再生することができるよう、人間の安全保障：持続可能な生計と紛争解決を推進するための能力形成と運営手法を実施しています。この背景には、近年の民族紛争、政治闘争、および国際紛争により、東アフリカにおいて大量の避難民が発生したことが挙げられます。以前は政治的に非常に安定していたケニアにおいても例外でなく、首都ナイロビを始め、各地で発生した暴動では1,000人以上が死亡し、30万人以上の難民を出す事態に陥りました。このプロジェクトはケニアの最貧十地域の中に数えられ、最も被害が甚大だったノースリフト地域と北西地域の避難民地区を対象に、持続可能な共同体の構築に向けて、紛争解決を推進し、持続可能な生計能力の育成を目指しています。

その一環としてUNCRD アフリカ事務所は、2010年3月にケニアのマルサビットにおいて、デンバー大学とナイロビ大学と共催で、ケニア北部における人間の安全保障ワークショップ：マルサビット地区の能力形成を開催しました。このワークショップでは、地域の持続可能な平和構築に向けた紛争解決に関して地域代表者の能力形成を図ることを目的としました。具体的には、プロジェクトの第1フェーズの成果に基づき、地域住民の持続可能な生計手段と紛争管理能力の習得方法や、脆弱な利害関係者の自立とエンパワーメントを目指した能力形成プロセスが検討されました。

このワークショップには政策担当者や学識経験者など30名が参加しました。

現地国内研修コース

国別技術支援プログラムの一部として行われている現地国内研修コースは、特定の地域開発課題に焦点を当て、要請国や地域、団体のニーズに応じた研修を行い、地域開発計画官の能力育成を目指しています。

■ナミビア

UNCRD アフリカ事務所は、1993年からナミビア政府に対し、効果的な地方分権政策と地域開発計画を実施するための技術的支援を行っています。これまでに4回実施したワークショップが高い

評価を得たことから、UNCRD アフリカ事務所はナミビア地方政府・居住・農村開発省およびフリードリヒ・エーベルト財団（FES）ナミビア事務所と共催で、2010年10-11月にナミビアのスクワコプムストにおいて、第5回ナミビア地域政策実施研修指導者育成ワークショップを実施しました。



この研修の目的は、ナミビアで地域政策に携わる計画官が、所属団体の他の計画官に効果的な地方分権や地域開発政策およびその実践方法を指導できるように、指導者としての研修手法を習得させることでした。この研修により参加者は、民主化プロセスを指導し調整する技法、事業計画および管理能力の向上、データ収集・分析技法の習得、効果的な研修の実践方法を習得することができたほか、効果的な資源活用と環境管理、貧困削減と経済成長のための適切な地区計画とその実施を推進する能力を向上させることができました。

この研修にはナミビアから30名の計画官や議会委員などが参加しました。

■エチオピア

エチオピアのオロミア州では、プロジェクトを策定・管理するのに必要な技術を持った地域開発計画担当者が不足していることから、UNCRD アフリカ事務所はこれまでに、エチオピア政府地方開発計画経済局（OBFED）と共に同州の地区や地域の開発計画担当者を対象としたワークショップを開催してきました。2011年5-6月にエチオピアのアマダで開催された今回のワークショップは、より小規模地区の効果的な計画と管理およびデータ収集と分析に関して、OBFEDの職員の能力の向上を図り、ひいてはOBFEDの組織的能力を強化することを主な目的としました。ワークショッ

ブでは、草の根レベルにまで適応可能な計画を立案できるよう、PRA（参加型農村評価）に加えて、情報管理の実践的手法を学ぶ機会を提供しました。また効果的な地区計画の策定に必要な正確な



データを収集する能力の向上を目指しました。参加者は事業計画と管理、データ収集と分析および PRA などの実践的手法を習得し、地域開発計画と管理の概念、および関連技術へのより一層の理解を深めることができました。

このワークショップにはエチオピアから 30 名の計画担当者が参加しました。

■ボツワナ

2009 年の第 2 回に引き続き、UNCRD アフリカ事務所は国連開発計画（UNDP）ボツワナ事務所、ボツワナ地方自治省と共催で、ボツワナ政府の地方分権政策の支援に向けて、地方自治体職員や計画官の地区計画および事業の実施・管理能力を向上させることを目的に、2010 年 9 月にボツワナのガボローネにおいて第 3 回ボツワナ地域開発計画管理研修ワークショップを開催しました。参加した地方自治体職員は、データ収集および分析技術や、モニタリング・評価能力を習得し、住民参加を効果的に促進させる実践的手法を学びました。また中央政府職員や計画官は、地区レベルの開発計画やモニタリングに関して、技術的に助言する能力を習得しました。その結果、中央政府および地方自治体の職員、計画官、事業管理者の開発計画策定・実施能力が向上するとともに、開発に携わる関連機関の間での相互連携が強化されました。

この研修ワークショップには、ボツワナ国内の様々な地区から約 30 が参加しました。



シンガポール-UNCRD-JICA 共同研修： 都市および地域開発計画管理に関する 研修コース（フェーズ 2）

2008 年に開催した研修が高い評価を受けたことから、UNCRD アフリカ事務所は 2009 年以降毎年、シンガポール外務

省、および JICA と共同でシンガポール-UNCRD-JICA 共同研修：都市および地域開発計画管理に関する研修コースを実施しています。第 4 回となる今回は、アフリカの地域開発計画官がシンガポールの効果的な都市管理経験から持続可能な都市・地域開発政策を学ぶことに加え、参加者が地域開発計画を策定・実施するのに必要な技術や能力を身に付けることを目的としました。アフリカの参加者はシンガポールの効果的な都市管理経験から多くを学ぶとともに、アジアの参加者もアフリカ諸国が直面している様々な都市問題について知識や理解を深めることができ、南南協力の一層の推進が図られました。さらにアジアとアフリカの異なった地域開発および都市計画に関して情報と経験を共有することにより、両地域における地域開発研修・計画機関間の連携が強化されました。

今回の研修には、ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、レソト、ナミビア、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエから合計 19 名が参加しました。

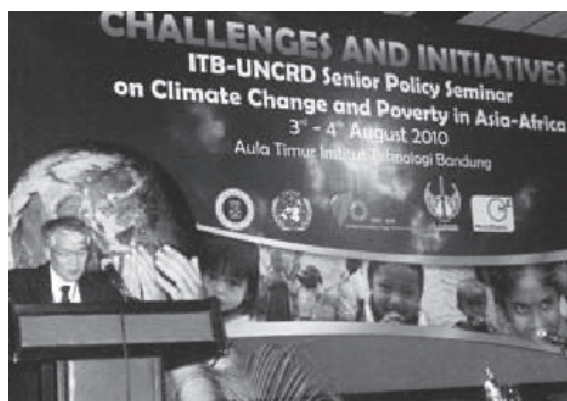


交通システムの視察

アジアとアフリカの気候変動と貧困に関する 上級政策セミナー

UNCRD アフリカ事務所は 2010 年 8 月、インドネシアのバンドンにおいて、バンドン工科大学と共催でアジアとアフリカの気候変動と貧困に関する上級政策セミナーを実施しました。このセミナーの目的は、アジアとアフリカにおける気候変動が貧困に影響を討議すること、また気候変動による被害を軽減するために政策担当者が活用できる政策オプションを調査することでした。具体的には、気候変動がアジアとアフリカの脆弱な人々に与える影響に焦点を当て、気候変動と貧困の相関関係を調査し、アジアとアフリカの上級政策担当者や学識経験者の間で気候変動と貧困削減の優良事例を相互に共有できるフォーラムを提供することを目的としました。

セミナーにはアジアとアフリカから 16 名の上級政策担当者や学識経験者が参加しました。



セミナー開会式

6 UNCRD ラテンアメリカ事務所

UNCRD Latin America and the Caribbean Office

UNCRD ラテンアメリカ事務所は1997年コロンビアのボゴタ市に設立されました。その運営に関しては、ラテンアメリカおよびカリブ海（LAC）諸国の持続可能な地域開発を促進するため、1997年UNCRDとボゴタ市の間で調印された技術協力信託基金に基づき、ボゴタ市の財政支援を受けています。

UNCRD ラテンアメリカ事務所の主な目的は以下の通りです。

- (1) LAC 諸国における持続可能な地域開発への効果的な取り組み方法を探り、その普及を図る。
- (2) 国や地方自治体で中枢を担う政策担当者が重点課題に対して適切な政策立案ができるよう支援するとともに、持続可能な地域開発政策を各国が協力して実施できるよう促す。
- (3) 組織間や地域間で情報や知識を共有できるよう、情報のネットワーク化を進め、協力体制の効率化を図る。

人間の安全保障

■ゴミ廃棄場周辺の環境向上に向けた社会管理計画への人間の安全保障導入

UNCRD ラテンアメリカ事務所はボゴタ市特別行政機構(UAESP)の要請により、同市のゴミ廃棄場周辺のコミュニティの脆弱性分析に人間の安全保障アセスメントの手法を導入するための技術支援プロジェクトを実施しています。2010年の研修はUAESP職員6名を対象とし、8月から12月までの5ヶ月間に様々な形式の研修ワークショップを6回開催しました。ここではゴミ廃棄場周辺地域の環境的、経済的回復に向け、社会管理計画に取り込むべき地域の将来ビジョンを共有すること、人々の安全への脅威を軽減するための行動を明確にすることを目指しました。2011年からは第2フェーズに入り、3月-4月にボゴタにおいて6名のUAESP職員を対象に、ゴミ廃棄場周辺の環境向上に関する研修ワークショップを実施しました。

■国際機関共同プロジェクトのための研修：コロンビアのソアチャにおける脆弱な人々の人間の安全保障状況の改善

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、コロンビア国内の国連システムからの招聘に応え、国連人間の安全保障基金を通じて、コロンビアのソアチャにおける脆弱な人々の人間の安全保障状況の改善プロジェクトへの技術支援を行っています。このプロジェクトは国連人道問題調整事務所(OCHA)のコーディネートのもと、国連難民高等弁務官(UHCHR)、国連児童基金(UNICEF)、国連薬物犯罪事務所(UNODC)、国連食糧農業機関(FAO)、国連世界食糧機関(WFP)、世界保健機関(WHO)、国連婦人開発基金(UNIFEM)の合計8つの国連機関によって構成されており、国連人間の安全保障基金のラテンアメリカおよびカリブ海諸国におけるモデル事業となっています。

UNCRD ラテンアメリカ事務所は2010年9月から12月までの間に20名の国連職員を対象に、コロンビアのボゴタにおいて(1)人間の安全保障の概念、アセスメントのプロセスとその導入技法に焦点を当てた研修ワークショップの開催、(2)人間の安全保障の共通認識の枠組みの下で参加国連機関の結束を支援する調整会議の開催、(3)ソアチャの自治体における人間の安全保障アセスメントプロセスの開発支援を実施しました。

このプロジェクトは米州人権研究所(IIDH)とUNDP コスタリカ事務所によって、2011年度ラテンアメリカにおける最良事例に選ばれました。



■ラテンアメリカにおける人間の安全保障推進に関する国際ワークショップ

UNCRD ラテンアメリカ事務所はIIDH、UNDP コスタリカ事務所からの要請を受け、人間の安全保障信託基金によりラテンアメリカ諸国で実施された事例の調査などのプロジェクトを実施してい

ます。2011年5月にコスタリカのサンホセで開催されたワークショップでは、UNCRD ラテンアメリカ事務所がこれまでに実施してきた地域開発計画や政策決定に人間の安全保障を取り込む方法などを参加者間で共有する機会となりました。このワークショップにはボリビア、コロンビア、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ペルーからの政府代表はじめ、人間の安全保障プロジェクト推進に携わるブラジル、グアテマラおよび国連機関の代表ら35名が参加しました。

LAC 諸国における人間の安全保障と地域開発

UNCRD ラテンアメリカ事務所では、LAC 諸国の地方自治体や地域開発関連機関が人間の安全保障への脅威に取り組むための組織力を育成すること、また、これらの諸国の地域開発計画や人間の安全保障プログラムの計画・管理に携わる地方自治体職員に対して研修を実施することを目的として、LAC 諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクトを実施しています。

■コロンビア

UNCRD ラテンアメリカ事務所は2008年より、研修、技術支援、研究の3分野において、国連ハビタット、国連人口基金(UNFPA)など他の国連機関との連携を強化してきました。2010年10月にはカルタヘナにおいて、UNFPA、エキタナド大学、カルタヘナ大学、ポリバル地域局、カルタヘナ市、カルタヘナ商工会議所などと共に人口と領域開発に関する地域専門家のための研修コースを実施しました。2011年3月にはボゴタ市、クンディナルカ県、コロンビア国際協力機構、フォロ・セマナ、UNDPと協力し、コロンビアの専門家とヨーロッパ、北アメリカ、ラテンアメリカの実務者との間で、地域開発に関する知識や経験の共有を図ることを目的に、21世紀の地域開発国際フォーラム～コロンビア：地域のための国～を開催しました。このフォーラムには各国の地域開発の専門家をはじめ、コロンビア政府代表、知事、市長、学識経験者、実務者など900名が参加しました。



その一環として、2011年6-7月にコロンビアのサンタマルタにおいて国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(UN/ECLAC)と共催で、サンタマルタ、カルタヘナ、バランキラの3つの主要都市地域の開発に関するアジアとラテンアメリカの都市における持続可能なインフラのエコ効率と開発に関するワークショップを開催し、政策担当者、都市計画官、自治体職員、民間企業などから25名が参加しました。

さらに UNCRD ラテンアメリカ事務所はコロンビア国家計画局、クンディナマルカ県、公共行政大学 (ESAP) と共催で、クンディナマルカ県で実施予定の市長選および議会議員選の候補者を対象に、クンディナマルカにおける良い統治と開発に関する能力育成: 人間の安全保障と統合的地域開発研修を開催しました。2011 年 4 月から 6 月までの間に 1 回の研修と 5 回のワークショップが開催され、クンディナマルカ県の 116 の地方自治体から市長選および議会議員選の候補者 900 名が参加しました。

■コロンビアおよびチリ

2010 年 8 月、UNCRD ラテンアメリカ事務所は UN/ECLAC、ミラン市、およびチリのバルパライソカトリック大学と共に人間の安全保障と地域開発国際セミナーを開催しました。セミナーの目的は LAC 諸国のための人間の安全保障と地域開発の枠組みの下で、参加型事業の運営技法とエネルギー効率と気候のバランスの関係を提供することでした。このセミナーはコンピュータを使った遠隔学習大学院研修コースの一環として実施され、コロンビア、チリの自治体職員約 30 名が参加しました。



■アルゼンチン

UNCRD ラテンアメリカ事務所は 2010 年 10 月にアルゼンチンのコルドバで開催された総合的水管理に関する国際会議 III において基調講演を行いました。今回の目的は、「水に関する人間の安全保障と統合的水管理」と題されたこの会議を通じて、統合的水資源管理に関連する組織間プロジェクトと様々な習得法の定義に関する討議を支援し、水資源減少の要因と影響を啓発するための持続可能な研修プログラムを促進することでした。この会議はアルゼンチンのバルパライソ大学とスペインのセビリア大学研究工業技術開発促進基金 (ProDTI) の共催で実施され、チリ、コスタリカ、キューバ、ペルー、アメリカ、コロンビア、メキシコ、ブラジル、スペイン、ウルグアイ、パラグアイの政府代表、学識経験者、コミュニティ代表、国際協力研究機関から 400 名が参加しました。



ボゴタ-クンディナマルカの 総合的地域開発のための能力育成

2010 年後半はボゴタ-クンディナマルカ首都圏における地域、財政、および首都圏を構成する地区の各側面の強化に重点が置かれた結果、持続可能な開発概念に関して参加自治体間で覚え書きが定義され、その開発概念をそれぞれの自治体の管理計画に応用するための政策指標の組織化が強化されました。10 月にはボゴタ-サバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップを開催し、ボゴタ市、クンディナマルカ地方自治体、ボゴタ市周辺の 25 自治体、中央・地方政府、企業、コロンビアの他の地方の代表ら 50 名が参加しました。また、11 月と 12 月には、第 1 フェーズの結果から得られた政策、指標、手法の共通化に関心のある 4 つの地方自治体のために 8 つのワークショップを開催し、4 つの地方自治体から職員

50 名が参加しました。

2011 年 2 月および 4 月には、クンディナマルカ県およびボゴタ市計画局と共催でボゴタ-サバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ: 4 自治体における地域開発計画の調整を開催しました。今回は社会・経済的、環境・空間的、財政・制度的側面に重点を置いた地域計画と公共財政に共通の地域課題を明確化するとともに、地域の利害関係者の協力の促進を目的としました。ワークショップは、ボゴタ-サバナ地域のファカタティバ、シバキラ、ラカレラ、タビオの 4 自治体で各 1 回開催され、合計で 15 名の自治体職員が参加しました。



また、ボゴタ市計画局からの要請に応え、ボゴタ-クンディナマルカ地域の工業移転の趨勢に適応した地域政策ガイドラインに関する研究を開始しました。2011 年 5-6 月には期間内に 5 回の会議を開催し、ボゴタ市計画局、経済開発局、財務局の代表らが計画案と方法論について討議するとともに、研究成果の広報について検討しました。

その他の活動

■国連持続可能な開発会議 (UNCSD-Rio+20) への提案としての LAC 諸国にむけた国連組織間文書への協力

2010 年 12 月より UNCRD ラテンアメリカ事務所は、LAC 諸国の地域的使命を持つ国連諸機関とともに標記協力を行っています。この目的は持続可能な開発に関する主要サミット決議の進捗状況と達成見込みとの相違を評価し、新たな挑戦に取組み、今後の方向性を示す戦略的ガイドラインを国連組織間文書の中に組み込み、UNCSD-Rio+20 への提案とすることでした。チリのサンティアゴで様々なテーマの会議が実施され、その中で UNCRD ラテンアメリカ事務所は、統合的地域開発管理、管轄地域間などのテーマに参加し、概念と実践に関する草案の作成に寄与しました。会議には、国連環境計画 (UNEP)、UNDP、WFP、国連共同エイズ計画 (UNAIDS)、国連人間居住計画 (UN-HABITAT)、国連人口基金 (UNFPA)、国連プロジェクト・サービス機関 (UNOPS)、国連砂漠化対処条約 (UNCCD) の国連諸機関の代表に加えて、LAC 諸国の代表ら 40 名から 100 名が、各々の関連する会議に参加しました。

■都市開発の規模や利害関係者間の認識の相違を越えた 都市のガバナンスワークショップ

2010 年 10 月、UNCRD ラテンアメリカ事務所は国際都市開発協会 (INTA) が主催する第 34 回世界都市開発会議および INTA の年次総会の中でワークショップを実施し、複雑な領域内における統合的地域開発管理と人間の安全保障のための能力形成経験を紹介しました。UNCRD ラテンアメリカ事務所の参加により、特にラテンアメリカ諸国のような開発途上国の都市の非常に複雑化した状況や経験を世界各国で共有することや、急激な都市化が進み、貧困層が拡大し、農村や都市の暴力からのがれてきた制御不能な流入人口、環境悪化、気候変動への影響、農村地域の衰退の中で、討議の中心に地域の人々を置くことの重要性の認識が向上しました。この会議には、世界各国で都市開発に携わる政府代表、学識経験者、企業、コミュニティ代表、国際協力機関の研究者や実務者など 300 人が参加しました。



7 研修

Training

1992年の国連環境開発会議（UNCED/地球サミット）以来、国連では貧困撲滅から地球環境保全に至るまで「持続可能な開発」に関する幅広い議論を重ね、国連ミレニアム開発目標（MDGs）を採択した2000年の国連総会や、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD/ヨハネスブルグサミット）などの国際会議の場では重要な決議を行ってきました。UNCRDでは、「地域開発国際研修コース」や「国別／専門分野別研修コース」など様々な研修や人材育成事業において「持続可能な開発」の方向性を取り入れることによって、MDGsの達成と持続可能な地域開発の実現に努めてきました。現在は、2012年の「国連持続可能な開発会議（UNCSD-Rio+20）」に向けて、さらにその取り組みの強化を図っています。

地域開発国際研修コース／フォローアップ事業

「地域開発国際研修コース」は、主にアジア・アフリカ・ラテンアメリカで地域開発に携わる国や地方自治体等の中堅職員を対象に、地域開発計画の策定や実施に必要な包括的な能力を習得することを目的に1971年の設立以来ほぼ毎年実施しており、UNCRDのこれまでの研修経験やノウハウが結集されたものです。しかし、5月23日から6月10日に開催を予定していましたが第39回地域開発国際研修コースは2011年3月11日に発生しました東日本大震災により、中止となりました。

上記の地域開発国際研修コースと並行して、UNCRDでは研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修修了生の現場でのフォローアップ事業に力を入れています。第38回地域開発国際研修コースのフォローアップ事業として、2010年

12月15日、ネパールタンセン市と共催で、貧困削減に関するセミナーを実施しました。タンセン市庁舎内で開催されたセミナーには、2名の市長経験者・8名の市職員を始め、政党、商工会議所、農村集落、貧困コミュニティ、商業地コミュニティ、少数民族、NGOの代表者等59名が参加しました。タンセン市はネパールで3番目に古い都市と言われ素晴らしい景観を誇る斜面都市ではありますが、訪れる旅行者は多くはなく、市街地においても農村部においても厳しい貧困問題を抱えています。参加者の多くは、日本の斜面都市・農村の活性化策に興味を持つ一方、研修修了生の貧困削減に向けたアクションプランについては各参加団体ごとにワークショップが開催されることになりました。12月16日、17日に開催されたワークショップでは、アクションプランについてさらに詳細な議論が行われた後、その方向性についての意見の一致をみましました。UNCRDでは引き続きタンセン市と連絡をとりながら、研修修了生のアクションプランの実現を支援していきます。



農村部でのワークショップの様子

上記の地域開発国際研修コースと並行して、UNCRDでは研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修修了生の現場でのフォローアップ事業に力を入れています。第38回地域開発国際研修コースのフォローアップ事業として、2010年12月15日、ネパールタンセン市と共催で、貧困削減に関するセミナーを実施しました。タンセン市庁舎内で開催されたセミナーには、2名の市長経験者・8名の市職員を始め、政党、商工会議所、農村集落、貧困コミュニティ、商業地コミュニティ、少数民族、NGOの代表者等59名が参加しました。タンセン市はネパールで3番目に古い都市と言われ素晴らしい景観を誇る斜面都市ではありますが、訪れる旅行者は多くはなく、市街地においても農村部においても厳しい貧困問題を抱えています。参加者の多くは、日本の斜面都市・農村の活性化策に興味を持つ一方、研修修了生の貧困削減に向けたアクションプランについては各参加団体ごとにワークショップが開催されることになりました。12月16日、17日に開催されたワークショップでは、アクションプランについてさらに詳細な議論が行われた後、その方向性についての意見の一致をみましました。UNCRDでは引き続きタンセン市と連絡をとりながら、研修修了生のアクションプランの実現を支援していきます。

内発的地域開発

UNCRDでは、内発的地域開発を、各地域固有の資源をベースとして、それぞれの地域の固有伝統、文化、培われた技術に基づきつつ、地域の主導により進められる開発アプローチとして定義しています。UNCRDは、JICAと共催で、内発的地域開発の必要性について理解を深め、各地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官の育成を目的として、2007年度より中央アジアを対象に、2009年度からは中南米を対象に「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」(全3回)を実施しています。

■中央アジア地域

1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、マク

ロ経済環境は安定してきていますが、中央と地方、都市部と農村部における格差は拡大してきています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源に恵まれない地方農村部では、市場経済化が既存産業の衰退を招き失業者が増加、貧困率は依然として高いままです。さらにはソ連時代には安全対策として機能していた社会保障制度の崩壊が貧困層を直撃しています。貧困層に対して保護と能力開化の両面から施策を講じる一方、長期的にはこうした格差を是正し、国土全体として調和のとれた地域開発を実現することが重要な課題となっています。

UNCRDはこうした中央アジアの地方農村部の状況に鑑み、内発的地域開発の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官等を育成するため、JICAと共催で、「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」を立ち上げ、過去3回実施してきました。中央アジア諸国はその研修効果を高く評価し、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタンの3ヶ国から、その継続が要請されました。これを受けUNCRDとJICAは「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コースII」の実施を決定しました。

2010年11月8日から12月11日にかけて実施された第1回「中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コースII」には、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタンの3ヶ国から、農業、畜産業、林業および一次産品加工業の振興に携わる国および地方自治体の職員7名が参加しました。研修内容は、「地域開発概論」、「内発的地域開発」を軸に構成され、研修生は、地域資源の発掘・活用方法、研究機関等による品種改良・普及指導、生産・加工・販売までを地域内で循環させる6次産業の創設、そのための施設整備・制度構築の必要性、そして行政と地域農業者等との協働の重要性について学ぶ一方、事例研究として、郡上市の「道の駅明宝」などの第三セクター方式による地域経済の活性化、飛騨高山市の地場産業振興、JA蒲郡市での農協制度による生産・販売促進、美浜町の農事組合法人鶴の美によるアグリツーリズム、東京のアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」の販売促進の仕組みや、フラッグシップ「坐来大分」の地域ブランドの構築に向け



高山市木工工場での視察

た取り組みを視察しました。研修最後に作成されたアクションプランとして、「ファイザバード地区農工商産業体開発プログラム」、「ヤングル・アグリツーリズム」、「地域通年食品供給プロジェクト」などが発表されました。

■中南米地域

中南米域内には比較的高い経済水準を達成している国があるものの、貧困国はもとより中進国も国内に局所的な貧困問題を抱えており、世界の他の地域と比較しても国内の経済格差が著しい地域です。順調な経済成長を遂げている一方で、国内の貧富の格差はますます広がっており、社会的不安の原因にもなっています。こうした国内

や地域内の格差を是正し、均衡ある国土の発展を確保していくためには、中央政府主導による地域開発だけでは限界があるものの、地方分権化が比較的進んでいるとはいえ、地方の行政能力の強化が大きな課題となっています。UNCRD はこうした中南米の地域間格差の状況を鑑み、「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」を立ち上げました。

第2回目となる今回の研修では、Aコースが2011年1月4日から2月5日にかけて実施、Bコースが2011年2月13日から3月19日にかけて実施され、コスタリカ、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル、ドミニカ共和国、コロンビア、パラグアイ、アルゼンチン、ボリビア、チリ、エクアドル、ペルーの12カ国から、国や地方自治体等の職員合計18名が参加しました。研修内容は、中央アジア研修と同様、「地域開発概論」、「内発的地域開発」を軸に構成され、日本における地域開発、行財政制度、地域資源の特性と活用、特産品の販売促進手法、協同農業普及事業などについて学ぶ一方、事例研究として事例研究として、郡上市明宝の第三セクターを活用した地域づくり、東京のアンテナショップ等における特産品の販売促進のしくみや、地域ブランドの構築に向けた取り組みなどを視察しました。さらに参加国の実情やニーズに合わせて、AコースではJAめぐみでの日本の農協制度や直売所のシステム、飯能市のエコツーリズムを視察しました。Bコースでは愛知県の農業総合試験所や農業大学校、大分県の一村一品運動や安心院のグリーンツーリズムの取り組みなどを視察しました。アクションプランとして、「観光列車復活導入による地域活性化（パラグアイ）」、「淡水湖のエコツーリズム（コスタリカ）」、「ボリビア・カリサ市桃の生産再活性化（ボリビア）」、「地域資源を活用した新しい商品産出による農村開発（アルゼンチン）」など、各地域の身近な地域資源を核にした具体的な計画が発表されました。



JAめぐみの直売所での視察



愛知県農業総合試験所での視察

両研修においては、内発的地域開発の重要性を十分理解し、地域の資源を活かした製品やサービスの開発、地場産業の振興に必要な施策やプロジェクトの企画・運営ができるような行政官が育成され、ファシリテーターとなり、その結果、官とコミュニティが一体となって、貧困削減、地域経済の活性化に取り組むことができる環境が整えられることが期待されます。

生物多様性

2010年10月名古屋市において生物多様性条約第10回締約国会議COP10が開催されることを機に、UNCRDは、JICA、愛知県、名古屋市と共催で、途上国の中核的自治体の中堅行政官を対象に、「生物多様性を活かした地域開発研修コース」を立ち上げました。本研修は今回を初回に2012年まで全3回実施する予定です。

今回の第1回研修は、COP10および生物多様性国際自治体会議を研修の一部として取り込みながら、生物多様性を活かした地域開発を進めるための能力強化を目的に実施されました。チリ、中国、エクアドル、フィリピン、インド、マレーシア、マリの7ヶ国から、地方自治体の職員7名が参加するとともに、研修最終週には、中国

(貴陽市)とマリ(バマコ市)から副市長が加わりました。研修では、研修生の自国(地方自治体)の生物多様性に関する現状・課題分析、講義や視察を通じた生物多様性を活かした地域開発のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行いました。研修内容は、「生物多様性条約」、「生物多様性国家・地方戦略」、「生態系と生物多様性の経済学(TEEB)」を導入部分に置き、実践的には「内発的地域開発と生物多様性」、「里山イニシアティブ」、「エコツーリズム」について学ぶ一方、事例研究として、長久手あぐりん村で地産地消、石川県能美市で里山、名古屋市の藤前干潟や東山の森で都市における生物多様性の保全と持続可能な利用を視察・調査しました。また、上記COP10や生物多様性国際自治体会議に参加することにより世界の動向を知り、世界各都市との意見交換を行いました。研修の後半で研修生はアクションプランを作成し、議論を重ねた後、それをポスターに落とし込み、生物多様性国際自治体会議のポスターセッションにて展示・発表しました。主なアクションプランとしては、「生物多様性の保全と活用によるグリーンエコノミー」、「生物多様性ネットワークによる土地管理」、「活気ある都市づくりのための緑地管理」、「エコツーリズムによる貧困緩和」などが注目をあびました。アクションプランは研修生が帰国後、さらに議論された後、実行に移されることが期待されます。



長久手あぐりん村での視察

環境的に持続可能な交通

上記以外にも、研究グループと共同で、環境保全型交通体系(EST)を学ぶことを目的に「環境的に持続可能な交通研修コース」(全3回)を、JICAと共催で実施しています。2004年度から5回にわたり「都市環境と交通研修コース」を実施し、都市環境と交通問題に携わる行政官の人材育成をしてきましたが、標記研修はより交通問題に焦点をあてた内容になっています。

第2回目となる今回の研修は2010年7月5日から8月20日にかけて実施され、フィリピン、ベトナム、スリランカ、およびエジプトの4カ国からESTを担当する中堅行政官など7名が参加しました。UNCRDでは、ESTの主要な課題として、①健康への影響、②交通安全および道路の維持、③交通騒音規制、④社会的公平とジェンダーの視点、⑤公共交通計画と交通需要管理(TDM)、⑥非動力交通(自動車などに依存しない交通)、⑦人と環境にやさしい都市交通インフラ、⑧よりクリーンな燃料、⑨道路沿道環境モニタリングおよび評価の強化、⑩自動車排出ガス規制・車検、⑪土地利用計画、⑫情報基盤の強化・啓発活動・市民参加の促進の12項目を挙げていますが、研修ではこれらの項目に関する講義および演習、日本や諸外国の事例発表に加えて、行政機構、自動車製造工場、警察、自動車排気ガス測定局、リサイクルバイオ燃料化施設、研究機関、車検場および日本で初となる名古屋ガイドウェイバスや東部丘陵線(リニモ:リニアモーターカー)といった新交通システムを訪れ、講義や視察を行いました。研修の最後には持続可能な交通の導入に向けたアクションプランが作成されました。交通需要の増大は社会経済的な発展に不可欠ですが、環境保全と調和していく必要があります。研修生には、自国の情勢を十分に踏まえた上でこの研修で学んだことを活かして問題解決を図り、それぞれの上級組織や関係機関に持続可能な交通政策についてのアクションプランの提出がなされることが期待されます。

8 出版・図書

Publications and Library

出版活動

UNCRD では研修・研究成果を定期刊行物、広報誌などにまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府職員や実務担当者、学識経験者などに広く提供しています。UNCRD の出版物は定期購読のほか、直接販売で入手が可能です。

■ 定期刊行物

● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な専門家をゲスト編集者に迎えて編集された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。(年2回発行、英) RDD の相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次は、UNCRD ホームページ上に掲載されています。また、RDD の索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

Asian-Pacific Economic Literature, Ekistic Index of Periodicals, Geo Abstracts, GEOBASE, Index to International Statistics, International Labour Documentation, International Regional Science Review, Monthly Bibliography, Part II, Rural Development Abstracts, Social Planning, Policy and Development (SOPODA), Sociological Abstracts (SA)

● 地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies: RDS)

学際的なテーマを扱う研究ジャーナルで、UNCRD の研究成果および外部からの投稿で構成されています。(年1回発行、英)

出版物のお問い合わせは、メールにてお願いいたします。
(info@uncrd.or.jp)

■ 広報関連資料(無料配布)

UNCRD では広報活動の一環として、国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学などの政策担当者、地域開発担当者、学識経験者、UNCRD の研修コース参加者などの情報交換の推進、また一般の方々への UNCRD に関する情報提供と周知を目的として、広報誌などを発行しています。

◆ UNCRD 年次報告

1年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財政支援なども掲載しています。全文をホームページにて公開しています。(年1回発行、英・日)

◆ UNCRD ハイライツ

半期ごとに UNCRD の活動状況などをまとめた広報紙です。全文をホームページにて公開しています。(年2回発行、日)

その他、プロッシャー(英・日)、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに?」(日)などを作成し無料で配付しています。また、UNCRD の活動紹介ビデオ(約20分)およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRD の日本語出版物は、UNCRD が編集し、国際連合地域開発センター協会が発行しています。

■ シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRD の調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。



図書室

UNCRD には研修および調査研究活動の充実を図るために図書室が設置されており、地域開発、環境、人間の安全保障ならびに関連分野の一般図書、年鑑、叢書、報告書、政府文書、開発計画書、雑誌などを収集・管理し、職員と研修生に対して貸し出しやレファレンスなどの図書サービスを提供しています。

図書室では、また、UNCRD が発行する論文集、報告書、広報誌などに加え、UNCRD が創設当初から現在までに実施した研修やワークショップ、会議などで使用した教材・資料や議事録を整理保管しています。

さらに、図書室は、UNCRD の研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交流を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして資料交換プログラムを実施し、学術資料や研究報告、広報誌などの出版刊行物の交換を積極的に行っています。

9 出版物リスト

Recent and Forthcoming UNCRD Publications

UNCRD は諸活動の主要成果をまとめ、以下の出版物を刊行しました。特に注意書きのないものは英語出版物です。UNCRD ホームページ (<http://www.uncrd.or.jp>) にて、RDD および RDS の目次、UNCRD 年次報告、UNCRD ハイライト (日本語) の全文などをご覧いただけます。

■ 定期刊行物

● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

- ・第 31 巻 1 号 2010 年春季「人間の安全保障の評価」
ジョン・F・ジョーンズ編
- ・第 31 巻 2 号 2010 年秋季「持続可能な都市の実現に向けて～3R (廃棄物の発生抑制、再利用、再生使用) と環境に優しい廃棄物管理」A. S. F. チュウ編
- ・第 32 巻 1 号 2011 春号「アフリカにおける気候変動と貧困：課題とイニシアチブ」A. C. モシャ編
- ・第 32 巻 2 号 2011 秋号「アジアにおける気候変動と貧困：課題と展望」ユリ・セトヨウ・インダルトノ、イスマナンドル 共編 (近刊予定)



● 地域開発研究ジャーナル (Regional Development Studies: RDS)

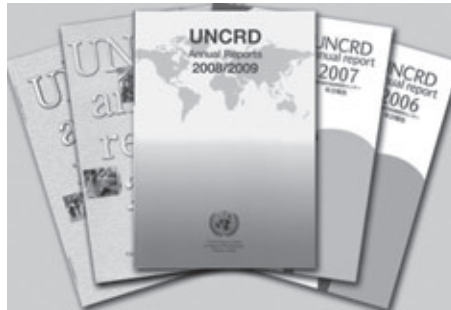
- ・第 13 巻 (2009)
- ・第 14 巻 (2010) (近刊予定)



■ 広報関連資料 (無料配布)

◆ UNCRD 年次報告

- UNCRD Annual Report (年次報告)
 - ・2010/2011 年
- UNCRD 年次報告 (日本語)
 - ・2010 年
 - ・2011 年



◆ UNCRD ハイライト (日本語)

- ・UNCRD ハイライト No. 45 2010 年春季号
 - ・UNCRD ハイライト No. 46 2010 年秋季号
 - ・UNCRD ハイライト No. 47 2011 年春季号
 - ・UNCRD ハイライト No. 48 2011 年秋季号
 - ・UNCRD ハイライト No. 49 2012 年春季号 (近刊予定)
- ※ No. 39 をもって、紙面での発行を終了。No. 40 以降は UNCRD ホームページに掲載。

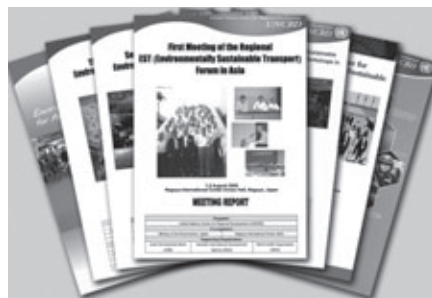


UNCRD では、各ユニットや各地域事務所において、以下の出版物を発行しています。特に注意書きがないものは、英語出版物です。

■ 環境ユニット出版物

● 環境保全型交通体系

- ・アジアの都市のための環境保全型交通体系 (EST) ソースブック (2007) (2010 改訂版) (英・日)



- アジアにおける持続可能な生産と消費/3R
(Reduce, Reuse, Recycle) システムの推進
・3R ソースブック (2010)



■ 防災計画兵庫事務所出版物

- 都市化に対応するコミュニティ防災
・コミュニティ防災と気候変動—ユーザーズガイド— (2011)



- 地震にまけない住宅計画 (HESI)
・地震にまけない住宅計画最終報告書 (2011) (英・日)



■ アフリカ事務所

- アフリカ地域開発研修コース
・アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター
18・19 合併号 (2008/2009)
・アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター
20・21 合併号 (2009/2010)



●現地国内研修コース

- ・クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスにおける
地域計画 2004-2034 (近日刊行)
- ・エワソ・ンギロ川北部流域開発公社：地域開発計画
2009-2040 (近日刊行)

●プロジェクト報告

- ・ケニア北部における人間の安全保障、紛争解決と管理(近日刊行)

●その他

- ・アフリカにおける紛争と人間の安全保障：ケニアの展望
(2011) (マクミラン社)
- ・アフリカとアジアにおける気候変動と持続可能な都市開発
(2011) (スプリングー社)

■ ラテンアメリカ事務所

- ボゴタークンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成
・ボゴタークンディナマルカにおける人間の安全保障と地域開発
(2009) (スペイン語) (英文サマリーあり)



UNCRD は、国連の理念や UNCRD の活動に対する理解と関心を深めていただくため、国内の国連機関や中部地域の自治体、民間団体などとの連携を図り、日本語広報誌の発行、セミナー・ワークショップの開催、国際理解教育の支援など、様々な広報活動を行っています。実施にあたっては、国際連合地域開発センター協力会の財政支援を受けています。

一般公開イベント「生物多様性と地域開発」

UNCRD は 2011 年 1 月、開発途上国における「生物多様性と地域開発」についての関心や理解を高めることを目的に、一般公開イベント「生物多様性と地域開発」を開催し、約 200 名の市民が参加しました。

大学生 2 名による司会の下、午前の部では、UNCRD 所長のあいさつ、COP10 名誉大使の歌手 MISIA さんからのメッセージの紹介に続き、学校法人立命館大学副学長のモンテ・カセム氏が「サステナビリティ・サイエンスの視点」について、ツリークライミング・ジャパン代表のジョン・ギャスライト氏が「生き物の多様性とつながり」について、国際環境 NGO コンサベーション・インターナショナルの山下加夏氏が「南米における生物多様性と地域の生計向上に配慮するコーヒー生産」について話しました。

午後の部では、フェアトレードとエコツーリズムに焦点を当て、フェアトレードの洋服が華やかに紹介された後、イオントップバリュ（株）の有本幸泰氏が「フェアトレードにおける小売業の役割」について、京都大学教授の山極寿一氏が「アフリカにおけるゴリラの保全と地域振興」について、エコツーリズムコンサルタントの新谷雅徳氏が「地域住民の参加に基づくエコツーリズム開発」について話しました。

パネルディスカッションでは、先進国の人々の暮らしが途上国の生物多様性の保全や喪失に影響を与えることが指摘されました。また、異なるセクター間に様々な連携の可能性があること、地域の中で学びの場を継続して提供していく必要があること、また、一人ひとりが身近なところからでも行動を起こすことが大切であることが強調されました。



パネルディスカッションの様子

会場のエントランススペースでは、参加者向けにフェアトレード製品の販売や抽選会が行われました。本イベントの運営には市内の NPO 団体やボランティアが協力し、様々な人々の参加の下で催しが執り行われました。

UNCRD セミナー

UNCRD セミナーは、国連の活動や今日の課題をより深く理解していただくため、一般を対象に開催されるセミナーで、第一線で活躍する専門家や UNCRD 職員が講師を務めます。

2010 年 7 月に開催された第 17 回 UNCRD セミナーは、「生

物多様性のもうひとつの理解～川が教えてくれたこと」と題し、愛知県豊田市出身の小説家で、子どもの頃から親しんでいる地域の川・矢作川をこよなく愛する阿部夏丸氏を講師にお招きしました。

セミナーは、講師の川遊びの写真を紹介しながら進められました。川で遊ぶ子どもたちは、「生物多様性」という言葉は知らなくても、川を通して自然や命と向き合うことで、その本質をしっかりと体得しているようでした。また、「川では子どもがおとなになり、おとなが子どもに戻る」という講師の言葉どおり、大人達も子どもたちと同じように満面の笑みを浮かべていました。更に、矢作川やその支流が自然や人の手によって変化し続けていることも紹介され、参加者は、自然のあるがままの姿を好きになることの重要性を認識しました。



阿部夏丸氏

また、おとなはつい先回りして、子どもが身をもって学ぶ機会を奪いがちになってしまうことや、元々の姿を無視して見栄え良く自然を取り戻そうとすることを「環境保護」と考えてしまうことの不自然さについても講師から指摘がありました。

第 18 回 UNCRD セミナーは、岐阜県高山市に事務局を置く国際協力団体ソムニードの国内事業統括を務める竹内ゆみ子氏を講師に招き、「インドで農村開発、飛騨で地域再生、共通項はコミュニティ」を開催しました。ソムニードは南インドで農村開発支援を行っていますが、同時に岐阜県高山市の地域づくりにも取り組んでいます。ソムニードが 1993 年に南インドで活動を始めた際に、まず地元の人々から話を聞き、村人が自分たちで考え、問題を村人と共有するような形で支援をしたことが「ソムニード方式」と呼ばれたことが紹介され、「教えるのではなく『気付き』を促すことが村人のやる気につながり、持続的な支援につながる。信頼関係を築くことが大切である」と強調されました。また、海外での経験を生かし、地元高山市の地域再生にも取り組み始めたことも紹介され、海外の農村と高山市での活動の共通点や、身近な地域を支援することの難しさなどに触られました。



第 18 回 UNCRD セミナーの様子

貧困をなくすために「スタンド・アップ」 in 名古屋

2010 年 9 月 17 日から 19 日の 3 日間、国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成を訴える世界的キャンペーン、STAND UP TAKE ACTION (スタンド・アップ・テイク・アクション) が行われ、

UNCRD も市民の方々とともにスタンド・アップを行いました。

スタンド・アップ・テイク・アクションは、MDGs の達成をめざして世界の市民の行動を呼びかけるもので、国連の「ミレニアム・キャンペーン」と「GCAP（世界 100 以上国以上に拠点を持つ貧困問題解決のためのネットワーク）」が推進している取り組みです。特に今回は、9 月 20 日からニューヨークの国連本部において MDGs の進捗状況や目標達成に向けた今後の取り組みが話し合われる「MDGs サミット」が開催されるため、世界のリーダーたちへの市民による強い意思表示の機会になりました。

今回の UNCRD の催しでは、参加者は胸にキャンペーンのワッペンを着け、貧困のない世界を目指す内容の宣誓文を読み上げた後、「スタンドアップ、テイクアクション！」の掛け声とともに立ち上がり、拳を青空に突き上げました。



UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム

UNCRD は企業、NGO、市民社会と協力し、開発途上国の地域政策を支援する「グローバル・パートナーシップ・プログラム」を実施しています。2010 年は、名古屋東山ライオンズクラブの協力のもと、環境教育の一環として 3R を推進するため、カンボジアのプレック・フェノウ高校に 25 個の分別ゴミ箱が寄贈されました。同年 12 月にはカンボジア環境省、教育省、プノンペン市などの参加のもと、分別ゴミ箱の設置式と 3R を啓発するための全校集会が行われ、生徒たちは 3R の重要性について話を聞き、ゲームを通してゴミの分別方法について学びました。



分別ゴミ箱設置式の様子

UNCRD ホームページ

UNCRD では日英のホームページを開設しており、国内外に向けて幅広く情報を発信しています。UNCRD の活動をいち早くご覧いただけるほか、イベント参加への応募や、出版物ファイルのダウンロードなどが可能です。また、子ども向けサイト「UNCRD KIDS」では、UNCRD の活動紹介や、地域開発の成功事例をわかりやすく解説しており、学校の総合学習などに広く利用されています。

UNCRD ボランティアプログラム

2010 年現在、UNCRD ボランティアプログラムには、地域の大学生を中心に、主婦、退職者、教員、高校生など約 200 名が登録されています。研修や会議でのサポートのほか、イベントにおける広報や翻訳業務などにおいて、UNCRD の活動を幅広く支えています。

お問い合わせは pr@uncrd.or.jp までお願いします。詳細については UNCRD ホームページをご覧ください。

国際理解教育支援プログラム

UNCRD は、地域の国際理解教育推進のため、国際理解教育支援プログラムを実施しています。

国際理解教育支援プログラムには、UNCRD 職員を学校に派遣する「派遣プログラム」と、生徒や学生が UNCRD を訪れる「受け入れプログラム」があります。

2010 年 10 月、UNCRD は中部国際空港(株)（セントレア）が実施する社会見学プログラムの一環として、同空港において、名古屋市立御剣小学校 4 年生の児童を対象に「国連理解コース」を初めて実施しました。

同コースでは、写真などを使って国連や UNCRD の目的や活動について説明を行うとともに、途上国でまちづくりを担う研修生が日本で「地域開発」を学ぶ姿などを紹介しました。

その他、UNCRD は地域の催しへの参加・協力、講義・講演への講師派遣も行っています。

【受け入れプログラム】

2010年

7月30日	岐阜県立岐阜高等学校2年生
8月3日	岐阜県立各務原西高等学校2、3年生
8月6日	愛知県立瑞陵高等学校1、2年

【その他】

2010年

7月9日	愛知県立千種高等学校「国連の役割・国連で働くには」講義
8月20日	「開発」ユースグローバルセミナー講義
10月9-10日	地球いきものEXPO in モリコロパーク 出展
10月28日	名古屋市立御剣小学校「セントレア社会見学・国連理解コース」
11月30日	愛知学院大学「人間の安全保障と内発的地域開発講義
12月2日	国際フォーラム：国際環境人材育成のための高等教育の課題とネットワークの構築 「国際環境分野における人材育成のために日本の大学に求められるもの」講義

2011年

5月27日	名古屋大学「国連を職場として」講義
-------	-------------------

11 財政支援

Statement of Contribution

財務状況 2010年1月1日-12月31日^{*1} (単位: USドル)

■ 収入

2010年1月1日基金前年度繰越金		5,448,834.34
日本政府拠出	2,033,810.00	
出版物販売売上高	3,647.60	
投資収益	111,289.56	
その他雑収入	48,689.04	
合計		2,197,436.20

■ 支出

人件費	1,772,434.22	
旅費	152,252.03	
委託契約費	7,285.74	
研修・調査費	162,978.91	
貸借料・共益費・備品・消耗品等	229,948.39	
通信費・印刷費・雑費	171,130.05	
小計		2,496,029.34
国連運営費		249,603.01
合計		2,745,632.35

残高増		(548,196.15)
2010年12月31日基金残高		4,900,638.19

*1 日本政府拠出金

資産と負債 2010年12月31日現在 (単位: USドル)

■ 資産

現金	5,179,048.72	
受取勘定・未収金	17,570.85	
合計		5,196,619.57

■ 負債

債務未払	295,981.38	
合計		295,981.38

■ 基金残高

2010年1月1日現在	5,448,834.34	
残高増	(548,196.15)	
2010年12月31日現在		4,900,638.19
負債・基金残高合計		5,196,619.57

12 研修、セミナー等 (2010年7月～2011年6月)

UNCRD Calendar of Activities

2010年

7月5日～8月20日	名古屋、京都、東京、富山ほか	第2回環境的に持続可能な交通研修コース
7月27日～29日	ハイフォン (ベトナム)	総合的固形廃棄物管理と3Rのためのベトナム国内および大メコン圏地域ワークショップ
8月3日～5日	バンドン (インドネシア)	アジアとアフリカの気候変動と貧困に関する上級政策セミナー
8月23日～25日	バンコク (タイ)	第5回アジア EST 地域フォーラム
8月23日～25日	ボゴタ (コロンビア)	人間の安全保障と地域開発国際セミナー
9月8日～24日	ガボローネ (ボツワナ)	第3回ボツワナ地域開発計画管理研修ワークショップ
9月27日～10月30日	愛知、石川ほか	第1回生物多様性を活かした地域開発研修コース
10月1日、 11月11日～12月1日	ボゴタ (コロンビア)	ボゴターサバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ
10月4日～6日	クアラルンプール(マレーシア)	第2回アジア 3R 推進フォーラム ～グリーン経済と循環型社会に向けた 3R～
10月16日	カルタヘナ (コロンビア)	人口と領域開発に関する地域専門家のための研修
10月19日	名古屋	COP10 関連事業「生物多様性・人間の安全保障・地域開発」
10月25日～11月6日	スワコプムンド (ナミビア)	第5回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ
11月8日～12月8日	神戸	第3回災害に強い学校研修 ～コミュニティへの耐震建築の普及に向けて～
11月8日～12月11日	名古屋、岐阜、東京ほか	第1回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース II
11月9日	シンガポール	「バンコク宣言 2020」のゴール達成のためのシンポジウム
11月10日	シンガポール	持続可能な都市のためのデータと指標開発シンポジウム
12月15日～17日	タンセン (ネパール)	貧困削減に関するセミナー・ワークショップ 第38回地域開発国際研修コースフォローアップ事業
12月28日	ダッカ (バングラデシュ)	バングラデシュにおける 3R 国家戦略

2011年

1月4日～2月5日	愛知、岐阜、東京、飯能ほか (Aコース)	第2回中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース
2月13日～3月19日	愛知、岐阜、大分ほか (Bコース)	
1月18～19日	神戸	第11回国際防災シンポジウム2011 「コミュニティ防災の挑戦：気候変動適応への道のり」
1月30日	名古屋	一般公開イベント「生物多様性と地域開発」
2月16日～18日	東京	CSD 会期間会合： ゼロ・ウェイストへ向けたパートナーシップ構築に関する国際会議
2月22日～24日、 4月1日	ボゴタほか（コロンビア）	ボゴターサバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ： 4自治体における地域開発計画の調整
3月9日～4月26日	ボゴタ（コロンビア）	ゴミ廃棄場周辺の環境向上に向けた 社会管理への人間の安全保障導入
3月21日～23日	マルサビット（ケニア）	ケニア北部における人間の安全保障ワークショップ： マルサビット地区の能力形成
3月30～31日	ボゴタ（コロンビア）	21世紀の地域開発国際フォーラム ～コロンビア：地域のための国～
4月～6月	ボゴタ（コロンビア）	クンディナマルカにおける良い統治と開発に関する能力育成： 人間の安全保障と統合的地域開発
4月4日～15日	（シンガポール）	第4回シンガポール研修プログラム： 都市および地域開発計画管理に関する研修コース
4月25日～27日	カトマンズ（ネパール）	HESI 地域ワークショップ 「耐震性を高めるための建造物の耐震補強」
5月3日～11日	ボゴタ（コロンビア）	国際機関共同プロジェクトのための研修： コロンビアのソアチャにおける脆弱な人々の人間の安全保障状況の改善
5月9日、12日	ニューヨーク（アメリカ）	CSD-19 関連活動：ラーニングセンターおよび IPLA 発足式
5月9日～6月4日	アマダ（エチオピア）	エチオピア・オロミア州計画担当者対象ワークショップ
5月20日	マニラ（フィリピン）	フィリピンにおける EST 国家戦略
6月22日～24日	ボゴタ（コロンビア）	第1回ラテンアメリカにおける持続可能な交通フォーラム（FTS）
6月27日～30日	ナンユキ（ケニア）	エワソ・ンギロ川北部流域開発公社（ENNDA）における 地域開発計画と計画準備セミナー

UNCRD 年次報告は、国際連合地域開発センター（UNCRD）が編集し、
国際連合地域開発センター協会が発行しています。

2012年 2月

編集人／高瀬 千賀子

編集／国際連合地域開発センター（UNCRD）
名古屋市中村区那古野 1-47-1
名古屋国際センタービル 6 階
TEL: (052) 561-9377
FAX: (052) 561-9375
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行／国際連合地域開発センター協会
名古屋市中区栄 2-1-1 日土地名古屋ビル 15 階
財団法人 中部産業・地域活性化センター内
TEL: (052) 221-6421
FAX: (052) 231-2370



国際連合地域開発センター (UNCRD)

〒450-0001
名古屋市中村区那古野 1-47-1
名古屋国際センタービル 6 階
Tel: (052) 561-9377
Fax: (052) 561-9374/9375
E-mail: rep@uncrd.or.jp
Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

UNCRD アフリカ事務所

UN Complex, Gigiri, Block M, Middle Level
P.O. Box 30218, 00100 Nairobi, KENYA
Tel: (+254-20) 7624374/7624375
Fax: (+254-20) 7624480
E-mail: admin.uncrd@undp.org

UNCRD ラテンアメリカ事務所

Calle 113 No. 7-45, Edificio Teleport
Business Park, Torre B, Of. 606
Bogotá, COLOMBIA
Tel: (+57-1) 629-2808/2819
Fax: (+57-1) 629-2785
E-mail: admin@uncrdlac.org

編集／国際連合地域開発センター

発行／国際連合地域開発センター協力会

〈構成団体・企業〉

愛知県、名古屋市、トヨタ自動車(株)、名古屋鉄道(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、リンナイ(株) 他